



都民ファーストの会 東京都議団

東京都議会議員（南多摩 多摩市・稲城市）

石川 良一

5期20年の市長の経験を都政に活かす!

東京都議会報告

No.22

ご意見をお寄せください!

■連絡先

石川良一多摩事務所
〒206-0014
多摩市乞田 707
ファミリーナ・タマ 1-102
電話：042-355-5131
FAX：042-355-5132
Mail：ishikawa.ryo1@gmail.com

PROFILE

昭和 27 年稲城生まれ。稲城第二小学校、稲城中学、都立武蔵高校、早稲田大学卒業。1983 年稲城市議会当選、2 期連続当選、1991 年 38 歳で稲城市長初当選、以後 5 期（20 年間）連続当選。東京都市長会会長、東京都市区長会会長、全国市長会社会文教委員長、2013 年 都議会議員初当選、2017 年都議会議員当選 2 期目。（現）第 49 代都議会議長、（元）予算特別委員会委員長、環境建設委員長、財政委員会 副委員長、オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップ推進対策特別委員会議事



議長席の石川良一

令和2年第三回
都議会定例会

3,436 億円のコロナ対策予算決定

累計 1.6 兆円東京都緊急対策

10 月 8 日都議会最終日に、3,436 億円の補正予算が可決されました。すでに新型コロナ感染拡大の阻止対策（5,690 億円）、経済対策と都民生活を支えるセーフティネットの強化（6,274 億円）社会構造の変革を促し危機を乗り越える取り組み（573 億円）を 3 つの柱と位置づけ、総額 1.3 兆円の補正予算を 4 月、5 月、6 月の都議会で決定しています。そして今回を合わせると 1.6 兆円にものぼり、東日本大震災の対策費を上回りました。

高齢者へのインフルエンザ予防接種助成

秋から冬にかけて新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行を想定して、高齢者がインフルエンザの予防接種を受ける場合、区市町村を通じて実費負担分 2,500 円を都が補助します。都内には 65 歳以上の高齢者が約 300 万人おり区市町村の助成制度に上乘せし、自己負担ゼロを推進します。

特別養護老人ホーム・障害者施設 PCR 検査費用支援

感染者が発生するとクラスターを起し影響が大きくなる特別養護老人ホームや、障害者支援施設などを対象に、職員や入所者の PCR の検査費用約 30 億円を都が独自に補助するものです。850 ケ所 15 万人を想定しています。また医療機関の新型コロナ外来の運営支援を 12 月末まで、また相談体制の支援を来年 3 月まで延長することとなりました。



特別養護老人ホーム

中小企業融資を 2 兆 5 千億円から 3 兆 8 千億円に拡大

経済対策では、中小企業制度融資に 1,520 億円を計上し、融資目標額を 2 兆 5,000 億円から 3 兆 8,000 億円に拡大し、利子補給と信用保証料の補助も実施します。財源としては、1,473 億円の都債の発行を行うこととなりました。

都独自の Go To キャンペーン補助事業スタート

都は独自に都民が都内に宿泊などする場合 5,000 円、日帰りの旅行者の企画する都内観光に 2,500 円を、国のキャンペーン事業に上乘せできる予算を都議会で可決しました。都民が都内で利用すれば、合計して最大で 25,000 円助成され回数に制限はありません。国は来年 1 月末期限ですが、都は 40 万円が限度で 22 億円予算化しています。

GoTo トラベルキャンペーンの活用の仕方

- 対象となる旅行：国内旅行の宿泊旅行・日帰り旅行
- 国内旅行を対象に宿泊・日帰り旅行代金の 50%相当額を支援（上限あり）
- 支援額の内、7 割は旅行代金の割引に、3 割は旅行先で使える地域共通クーポンとして付与しクーポンも 10 月 1 日から始まっています。旅行代理店や宿泊施設で配布
- 一人一泊あたり 2 万円が上限（日帰り旅行については、1 万円が上限）
- 泊制限や利用回数の制限なし



コロナ対策・都議会の取組み—災害対策連絡調整本部会議を 23 回開催



都行政は小池知事を本部長として、新型コロナウイルス対策モニタリング会議で専門家の意見を聴取し、最終的には東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議で政策決定を行ってきました。一方都議会は、新型コロナウイルスの感染拡大を災害の一種と位置づけ、議長の下に新型コロナウイルスに関する都議会災害対策連絡調整本部会議を設置しました。議長を本部長に、各党派代表を含め計 8 名で、今まで 23 回の会議を開催してきました。行政の取組の報告に対する質疑や提言などを行ってきました。

本部会議として国に要請

1 月 30 日には、いち早く新型コロナウイルス対策に関する要請を国に本部長、本部員連名で行っています。右が概要です。

- 厚生労働省が設置している新型コロナウイルスに係るコールセンターの 24 時間対応を図ること。
- 国が主体となって、研究開発等を促進すること。 ■ 武漢市の在留邦人に対する支援を強化すること。
- 感染が確認されている国及び地域からの検査体制を強化すること。
- 帰国者等に宿泊及び滞在が可能な体制を構築すること。
- 新型コロナウイルスの特性や予防策について、情報発信を多言語（日本語、英語、中国語及び韓国語）で分かりやすく行うこと。

■ 5 月には、国の自治体に対する交付金 1 兆円に偏り（特に都に対して少額）があったことから「1 日も早く新型コロナウイルス感染症を収束させる、感染拡大による影響を最小限に抑えるという本来の目的に即した臨時交付金の配分とする」ことを強く求めるものである。

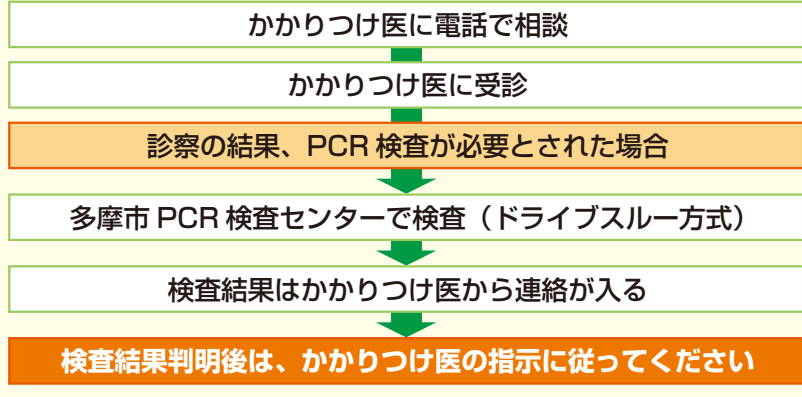
多摩市は多摩地域で最初の市独自のPCRセンター開設



多摩市役所

保健所をもたない多摩市では、市内の新型コロナウイルス感染者情報は東京都の感染者数の発表のみでした。多摩市としての感染症対策を行う上で、さらに詳細な情報を得るため、多摩市医師会と連携しPCR検査の必要な市民の皆さまが迅速にPCR検査を受けられるよう、5月からPCR検査センターを設置しています。これは多摩地域の保健所を設置しない市としては、最速となります。

PCR検査センター受診の流れ：発熱やかぜ症状などがある場合



同センターの開設は週2回現在1日に12人まで検査を受けられ、多摩市医師会の医師1人が常駐しており、検査期間は2021年3月末までを予定しています。

これまでの検査数は32回で163人の検査が行われています（9月17日現在）。



稲城市大丸にPCR陽性者のホテル確保

東京都は新型コロナウイルス陽性者の宿泊療養施設を9月30日まで、八王子市内のホテルに150室確保していました。しかし契約期限を迎え新たな宿泊療養施設の確保が必要となりました。稲城市や議会の理解を求めながら、9月26日から南武線南多摩駅前の東横インに263室を確保することとなりました。宿泊対象は新型コロナウイルスに感染していることが判明した無症状の人で軽症者の65歳に満たない人を受け入れるものです。近隣には総合病院の稲城市立病院があり、しっかりした連携が取れることも宿泊施設の選定の要因になったと言えます。



東横イン



稲城市立病院

稲城市上平尾土地区画整理事業来年3月終了

かつて平成9年都施工の坂浜平尾土地区画整理事業211ヘクタールが事業決定しました。ところが、平成11年に東京都は新しい公的住宅建設は一切行わないという政策転換を、経済の低迷を理由に断行しました。その代替策として、上平尾土地区画整理事業が進むことになったわけです。10年前に土地区画整理事業の組合が設立認可され、施工面積25.1ヘクタール、事業費89億円、組合員数97人、減歩率48.84%の事業が進み、本年度末をもって組合解散となります。



上平尾消防出張所



区画整理区域の街並み

石川良一 ― 都予算委員会で稲城市と東京都の約束確認

上平尾地区にも東京都が先行取得した都用地14.6ヘクタールの一部があり、これを活用して稲城市上平尾消防出張所が開設されました。このことの基本となったのが稲城市長と都建設局長との平成16年の覚書です。（以下、都議会議事録予算特別委員会平成28年3月9日より）

石川委員：都施行の区画整理を中止するかわりの事業として、平成十六年に稲城市長と東京都建設局長との間で結ばれた坂浜平尾土地区画整理事業見直しに関する覚書で、先行買収した用地は、組合土地区画整理事業の今後のまちづくりへの活用を図るとなっております。約束に基づいて、今後まちづくりにどのように活用していくのかお伺いをいたします。

安井東京都技監：現在進められている組合施行の土地区画整理事業におきましては、都は地権者として事業に協力してまいります。坂浜平尾のまちづくりを進める上で都用地の活用は有効であり、引き続き地元の意見を聞きつつ、関係局と調整してまいります。

※小田良地区土地区画整理事業の都用地を活用しての保育園建設も、この都と稲城市長との約束によって実現に向け進められています。